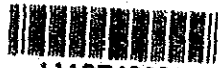


パラグアイ繊維産業品質管理計画
実施協議調査団報告書

平成4(1992)年4月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1110540(0)

国際協力事業団

25776

パラグアイ繊維産業品質管理計画

実施協議調査団報告書

平成 4 (1992) 年 4 月

国際協力事業団

序 文

周囲をブラジル、アルゼンティン、ボリビアに囲まれた内陸国であるパラグアイ共和国の経済は基本的に農業、牧畜業、林業及びそれらの加工業より成り立っている。近年は大豆、綿花、牛肉などの第一次産品が同国の輸出の70%以上を占めるため天候や国際価格の変動の影響を受けやすい経済構造となっており、1990年現在で21億ドルの累積債務を抱えている。このような貿易構造の改善を図るため、同国政府は工業化と輸出の振興を重要な政策としている。このような政策の一環として「パ」国政府はわが国に対し、輸出額の40%を占める綿花について現在の原綿としての輸出から綿糸・綿布・衣料品等の綿製品に加工し付加価値を加えての輸出への転換を図るため綿製品の製造並びに輸出振興に関する技術協力を要請してきた。

これに対して、わが国は平成3年2月9日から2月23日まで事前調査団を派遣して、本件プロジェクトの要請の背景調査、要請内容の詳細についての協議及び確認を行った。その後さらに、事前調査の結果を踏まえて作成した技術協力実施計画（案）の協議・確認並びに本件プロジェクトに係る「パ」側のプロジェクト実施体制の確認のため平成3年9月20日から10月4日まで長期調査団を派遣し、プロジェクト実施計画「パ」側が取るべき措置等について協議を行った。わが国は、以上の経緯を踏まえ本プロジェクトに対する技術協力を開始することとし、技術協力計画及び暫定実施計画を「パ」側と協議し R/D と TSI に取りまとめ署名、交換を行うと共に、本プロジェクト開始の条件とされていた「パ」側のプロジェクト実施体制の確認を行うため実施協議調査団を派遣した。

本報告書は、実施協議調査団の現地における調査結果及び協議事項をとりまとめたものである。ここに、本調査団派遣に際し御尽力いただいた在パラグアイ大使館をはじめとする日・パ両国の関係各位に対し、深甚なる謝意を表すると共に、今後とも本件事業を成功させるためより一層の御協力をお願いする次第である。

平成4年4月

国際協力事業団
鉱工業開発協力部
部長 内仲康夫



写真 1. 商工省 (MIC) に商工大臣 (Dr. U. Scavone) を表敬訪問



写真 2. INTN 全景



写真 3. INTN 構内 (通路の先左手奥がプロジェクトサイト予定地)



写真 4. R/D 署名式 (於 商工省講堂)
前列左より 企画庁長官, 農牧大臣, 外務大臣, 内仲団長, 商工大臣

目次

序文

写真

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯	1
1-2 派遣の目的	2
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	3
1-5 主要面談者	4
2. 調査結果要旨	5
3. プロジェクト実施計画	7
3-1 プロジェクトの目的	7
3-2 協力の方針	7
3-3 技術協力の範囲	8
3-4 実施計画の概要	12
3-4-1 暫定実施計画 (TSI)	12
3-4-2 技術協力計画 (TCP)	12
3-4-3 専門家の派遣	13
3-4-4 研修員の受入	14
3-4-5 機材の供与	14
4. 「パ」側のプロジェクト実施体制	15
4-1 実施機関の組織構成	15
4-2 プロジェクトの組織構成	15
4-3 プロジェクト運営予算の年度別配賦計画	15
4-4 建物、施設等の準備	15
4-5 カウンターパートの年度別配置計画	16
4-6 政府関係機関の支援体制、その他	16

5. 交渉経緯概要	19
6. 実施協議結果	21
7. 暫定実施計画 (TSI)	23
8. 協力実施に当たっての留意事項	25
附属資料	27
1. Record of Discussions (R/D)	29
2. 暫定実施計画 (TSI)	41
3. Minutes of Meeting (M/M)	49
4. 収集資料	59

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 派遣の経緯

パラグアイ共和国は1989年現在で20億ドルを越える累積債務を抱えており、貿易収支の改善を図るため、輸出額の40%を占める綿花について、現在の原綿としての輸出から綿糸・綿布・衣料品等の綿製品に加工し、付加価値を加えての輸出への転換を図ることを重要な政策として位置付けている。

このためわが国は「パ」国の繊維産業振興のため1981年に繊維産業振興計画マスタープラン開発調査を実施し、1988年には紡績繊維工業開発に関する助言・指導のため短期専門家を派遣したものの、同国の繊維産業の振興に結びつくような具体的成果を上げるには至らなかった。

その大きな理由のひとつは、繊維産業振興政策を企画・立案・実施する「パ」国政府の商工省担当部局内に繊維産業の技術動向や国内・国外の繊維製品市場の実情に通じた人材が少なく、また「パ」国の工業技術の発展向上を目的として1963年に設立された国立技術標準院 (INTN) にも繊維担当部門はあるものの、設備の点でも組織・人材の点でも充分とは言いがたく当該部門本来の目的を遂行するにも最新の技術の導入と設備の更新が必要な状態である点が挙げられよう。こうした状況が、最新の技術の導入及び設備の更新の遅れを生じる要因となっており、同国の繊維産業振興の妨げとなっている。

このような背景の下、「パ」国政府は国立技術標準院 (INTN) の繊維部門の機能を強化するため、日本政府に対してINTNの繊維部門への技術移転及び人材養成に関する協力を要請してきた。(平成2年8月17日)

日本側はこの要請を前向きに受け止め、平成3年2月に事前調査団を派遣し、

- ① 要請の背景、内容
- ② プロジェクト方式技術協力の妥当性
- ③ 技術協力計画
- ④ 「パ」側のプロジェクト実施体制

等の調査を実施した。その結果、プロジェクト実施の妥当性の確認は不十分なものの、国立技術標準院 (INTN) の繊維部門に対し「繊維産業品質管理プロジェクト」として、プロジェクト方式技術協力を実施することが勧告され、「パ」側の民間企業に対する要望調査の結果により具体的な技術移転計画が作成されることとなった。また協議の結果、次の分野に協力対象分野が絞り込まれることとなり、「パ」側もこれを了解した。

- 1) 綿糸の生産技術及び品質管理技術
- 2) 繊維製品の輸出検査制度及び試験検査技術

平成3年10月には長期調査団が派遣され、

- ① 事前調査結果並びに「パ」側から送られてきた要望調査結果等を踏まえて作成された日本側技術協力計画
- ② 事前調査段階では明らかでなかった「パ」側のプロジェクト実施体制の確認、特に綿紡績パイロットプラントを機材供与するため「パ」側で準備する建屋建設等の予算措置と施設整備計画
- ③ プロジェクト実施体制
- ④ カウンターパートの配置計画

等について「パ」側と協議及び確認を行った。

1-2 派遣の目的

上記の経緯を踏まえ、わが国政府は国際協力事業団を通じ、以下の事項について確認するため、実施協議調査団を派遣することとした。

- (1) 日本側作成の R/D についての協議
- (2) 本件技術協力内容、技術移転スケジュール等の協議、確認
- (3) R/D, TSI, M/M の署名・交換
- (4) 「パ」側予算措置、特に「パ」側で建設する建物の子算措置の確認
- (5) 「パ」側実施体制、特にカウンターパートの配置についての確認
- (6) 専門家の生活環境の調査

1-3 調査団の構成

1-3 調査団の構成

担当事項	氏名	所 属
1. 総 括	内仲 康夫	国際協力事業団 鉱工業開発協力部長
2. 協力企画	所村 利男	通商産業省 生活産業局総務課繊維企画官付 繊維検査専門職
3. 試験・検査	中里 憲司	通商産業省 通商産業検査所横浜支所調査課長
4. 紡績プラント	市川 浩二	日本紡績協会 研究員
5. プロジェクト 運営企画	内藤 紀雄	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発 技術課職員

1-4 調査日程

日順	月/日	曜日	行程	調査内容
1	2/21	金	東京	旅行日
2	/22	土	→アスンシオン	旅行日
3	/23	日		資料整理
4	/24	月		JICA 事務所打合せ：調査団日程・対処方針 商工省表敬：商工大臣と懇談，R/D 案提示 大使館表敬，企画庁表敬
5	/25	火		第1回協議：R/D・TSI 案説明・質疑応答 INTN 視察，ラボ棟・プラント棟建築サイト視察
6	/26	水		第2回協議：M/M 記載事項協議
7	/27	木		第3回協議：R/D・TSI・M/M 最終案協議 「パ」国繊維業界代表者と懇談
8	/28	金		R/D・TSI・M/M 署名，大使館へ結果報告
9	/29	土	アスンシオン→フォスドイグアス	JICA 事務所へ結果報告／移動 「パ」農業総合試験場視察
10	3/1	日	フォスドイグアス	旅行日
11	/2	月	→ロサンゼルス	旅行日
12	/3	火	ロサンゼルス	旅行日
13	/4	水	→東京	帰国

1 -- 5 主要面談者

(パラグアイ側)

(1) 商工省 (Ministry of Industry and Commerce, MIC)

Dr. Ubaldo Scavone Yodice	Minister
Dr. Ruben Dario Fadlala	Under-Secretary of Industry
Dr. Guillermo Sosa	Director, Technical Cabinet
Lic. Maria V. D. Coscia	Coordinator, Technical Cabinet

(2) 企画庁 (Secretariat of Technical Planning, STP)

Dr. Ceferino Rodriguez	Executive Secretary
Dr. Mario Ruiz Diaz	Director, International Technical Cooperation
布施 和博氏	JICA 派遣専門家

(3) 国立技術標準員 (Institute of National Technology and Normalization, INTN)

Dr. Sergio Von Horoch	Director
Dr. Gilberto Benitez Barrientos	Advisor of Administration
Arq. Maria Emilia de Castel	Architect

(4) 「パ」国繊維業界代表者

Dr. Pedro Genovese	President, Genovese e Hijos
Dr. Luis Celma	Prime Cotton
Mr. Juan Puig	Gerente General America Textile
Mr. Raul Ayala	Simplex del Paraguay
Mr. Achon	Pilar

(日本側)

(1) 在パラグアイ日本大使館

丸山 俊二氏	特命全権大使
白川 光徳氏	公使
宮川 弘氏	二等書記官

(2) JICA パラグアイ事務所

細川 秀夫氏	所長
清水嘉一郎氏	業務第二課長
鹿野 正雄氏	業務第二課職員

2. 調査結果要旨

- 2-1 実施協議調査団は、日本側作成の R/D(案)、TSI(案)、TCP(案)について、「パ」側関係機関(商工省、国立技術標準院、INTN)と協議を行い、ほぼ原案通りで合意に達した。
- 2-2 技術移転計画等プロジェクトの具体的な内容については、長期調査の段階で十分な打合せ及び調整を図っていたので、今回の実施協議は比較的順調に行われた。
- 2-3 「パ」側関係機関との協議の中で明らかになった本プロジェクト実施に係る準備状況は次のとおり。
- ① ラボ棟の建設
92年度予算で9,000万グァラニーを確保、建設工事は工期7カ月で R/D 署名後ただちに着工し、92年9月に完成の予定。
 - ② パイロットプラント棟の建設
93年度予算で2億グァラニーを確保できる見通し、建設工事は工期8カ月で93年1月に着工して93年8月に完成の予定。なお、商工大臣の話として93年度の予算の確保については本プロジェクト全体について国会の承認を得ているので心配はないとのことであった。
 - ③ 人材の確保
C/P 確保のため92年度に C/P 6名分の人件費として、7,800万グァラニーが承認された。また、92年度には INTN 職員の給与の大幅な改定(80%~100%の増額)が行われ、飛躍的な待遇の改善が図られた。
- 2-4 今回の協議を通じて日本側が強調した点は、「パ」側のプロジェクト実施体制の整備特に C/P の確保と、新たに建設されることとなった建物の建築予算の確保と技術協力計画に沿った建設時期の遵守並びにプロジェクト運営予算の確保であり、先方はいずれの点についても日本側と協議の結果合意した R/D 及び TSI に沿ってプロジェクト実施条件の確保・整備に努めることを確約した。
- 2-5 日本側供与機材の据付けを円滑に行うため、「パ」側はラボ棟及びパイロットプラント棟の建築図面を事前に日本側へ送り、日本側はそれに対し必要なアドバイスを行うこととした。
- 2-6 上記3~5及び R/D、TSI に盛り込まれていない双方の合意事項を MINUTES OF MEETING として双方書面で確認した。

3. プロジェクト実施計画

3-1 プロジェクトの目的

パラグアイ共和国は1990年現在、20億ドルを越える累積債務を抱えており、これを改善するため同国政府は、輸出の振興に力を注いできた。しかし、同国の輸出は綿、大豆等比較的付加価値の低い一次産品が主で、輸出によって経済の好転を図ることが困難な現状である。そこで同国政府は、輸出額の40%を占める綿花についてその付加価値を高めるために、二次製品としての綿糸及び綿織物の製造に関し工業技術の発展を図り、ひいては綿製品の輸出拡大を図るべく諸政策を進めている。

「パ」国政府はこれら政策の一環として、わが国に対し綿製品の製造に関する技術協力を要請し、これを受けたわが国は、同国のこのような政策に対し支援を行うため、平成3年2月9日から同年2月23日まで(15日間)「パ」国繊維産業品質管理事業事前調査団を、平成3年9月20日から同年10月4日まで(15日間)「パ」国繊維産業品質管理事業長期調査団を派遣した。

本プロジェクトに対する技術協力は、以上二度にわたる調査の結果をもとに、プロジェクト実施協議調査団と「パ」国政府との間で討議議事録(R/D)が平成4年2月28日に締結され、向こう5年間の協力期間で開始されることとなったものである。本プロジェクトは、わが国からの綿製品製造及び試験・検査、規格作成等に関する専門家の派遣、機材供与、研修員の受入等の方法により、「パ」国政府に対し「綿糸紡績技術」、「原綿・綿糸・綿織物の品質管理のための試験・検査技術」、「これら綿製品等の国家規格作成技術」及び「輸出検査制度導入技術」についての技術移転を行い、これをもって「パ」国の繊維工業の振興に寄与することを目的とするものである。

3-2 協力の方針

本技術協力の「パ」側受入期間は、本技術協力が綿製品の製造、品質管理等に関する技術を移転することにより「パ」国の繊維工業の振興に寄与することを目的としたものであることから、その内容に照らして、同国の工業技術や工業製品の標準化、規格化の推進を目的に1963年に商工省(MINISTERIO DE INDUSTRIA Y COMERCIO, MIC)の附属機関として設立された「国立技術標準院(INSTITUTO NACIONAL DE TECNOLOGIA Y NORMALIZACION, INTN)」となった。

本プロジェクトはINTNの職員をカウンターパートとして、前記の技術移転を行うことによって繊維製品の品質管理の分野における人材を育成し、本プロジェクトの終了後も自国の繊維工業の発展のために、彼ら自身の手によって、繊維関連企業に対する技術向上のための

指導が行えるよう、INTN の機能強化を図ろうとするものである。

なお、本プロジェクトの実施について、日本側は、

① 長期及び短期専門家の派遣

長期専門家	チーフアドバイザー	1名
	試験・検査専門家	1名
	綿紡績専門家	1名
	規格・検査制度専門家	1名
	業務調整員	1名
	計	5名

短期専門家 供与機材の据付け専門家を含め10数名

② 機材供与

専門家の技術移転に必要な綿紡績パイロットプラント、試験・検査機材等の供与

③ 「パ」国カウンターパートの日本での研修

試験・検査分野	5名
綿紡績分野	4名
規格分野	4名
計	14名

を行うこととし、「パ」側は、

① 綿紡績パイロットプラント設置のために必要な土地の確保及び建物の建築

② 試験・検査機材等設置のために必要な土地の確保及び建物の建築

を行うこととなった。

3-3 技術協力の範囲

「パ」国の繊維工業の振興を支援するため、わが国はこれまでに「パ」国に対し「繊維産業振興計画マスタープラン開発調査」及び「紡績繊維工業開発に関する助言、指導短期専門家の派遣」による技術協力を実施してきた。

しかし、「パ」国政府関係機関には繊維工業振興政策や繊維輸出振興政策の企画立案を行える人材が少なく、また、技術分野を所管する部門においても、繊維製品の製造、品質管理に関して基本的な知識を有する人材が少ない等の理由により、これらの技術協力が終了したにもかかわらず、「パ」国政府自らが自国の繊維工業を振興、発展させるための政策を立案、実施するに至らなかった。

このため、「パ」国政府は再度、わが国に対し同分野について技術協力を要請してきた。わが国はこれに対してプロジェクト方式による技術協力を計画し、事前調査及び長期調査団を

同国に派遣してプロジェクト実施のための問題点の調査を行った。

これらの調査結果をもとに、当実施協議調査団が1992年2月21日に「パ」国を訪れ、1992年2月28日に同国政府と当実施協議調査団との間で、繊維工業品質管理事業に対する技術協力に関するR/Dを署名、交換した。

本技術協力の期間は1992年2月28日から5ヶ年間とし、その内容は、

- ① 原綿、綿糸及び綿織物に関する試験、検査技術の移転
- ② 綿紡績技術の移転
- ③ 原綿、綿糸及び綿織物に関する工業標準規格作成技術の移転
- ④ 原綿、綿糸及び綿織物に関する輸出検査制度の整備のための助言

である。

以下、各技術協力内容についてその協力範囲を示す。

(1) 原綿、綿糸及び綿織物に関する試験技術の移転

(技術移転の目的)

- ① 基礎的な繊維試験技術のレベルアップ
- ② 綿に関する各種試験方法の習得

(技術移転の目標)

- ① マニュアルに従った試験操作ができること。
- ② 試験結果の解析ができること。
- ③ 試験機器の日常における性能管理ができること。

(技術移転の内容)

① 物理試験

原綿に関する試験	色、繊維長、夾雑物及び織度の測定技術
綿糸に関する試験	番手、糸むら、強度、ネップ及び長さの測定技術
綿織物に関する試験	収縮率、引っ張り強度及び引き裂き強度の測定技術

② 化学試験

繊維の種類の見分け試験
繊維の混用率試験
ホルムアルデヒド含有量測定試験

③ 染色堅ろう度試験

洗濯に対する染色堅ろう度試験
汗に対する染色堅ろう度試験
摩擦に対する染色堅ろう度試験
光に対する染色堅ろう度試験

ホットプレッシングに対する染色堅ろう度試験

ドライクリーニングに対する染色堅ろう度試験

(2) 原綿、綿糸及び綿織物に関する検査技術の移転

(技術移転の目的)

検査方法の習得

(技術移転の目標)

- ① マニュアルに従った検査ができること。
- ② 偏りが小さく、かつばらつきの小さい等級判定ができること。
- ③ 検査結果の、製造部門へのフィードバック手法の習得

(技術移転の内容)

① 原綿に関する検査

色、繊維長、夾雑物、織度等の検査手法及び等級判定技術

② 綿糸に関する検査

番手、糸むら、強度、ネップ、長さ等の検査手法及び等級判定技術

③ 綿織物に関する検査

糸密度、外観、染色堅ろう度、番手、強度、幅、長さ等の検査手法及び等級判定技術

(3) 綿紡績技術の移転

(技術移転の目的)

① 綿糸製造技術の習得

② 綿糸製造工程における工程管理技術の習得

(技術移転の目標)

- ① マニュアルに従って綿糸製造ができること。
- ② 紡績機械の簡単な故障等の修理ができること。
- ③ 紡績機械の日常の整備ができること。
- ④ 綿糸製造現場における日常の工程管理ができること。

(技術移転の内容)

① 製造技術

製造工程概論

製造設備保全

生産操業

生産計画

② 工程管理技術

工程管理のための統計的手法

(4) 原綿、綿糸及び綿織物に関する工業標準規格作成技術の移転

(技術移転の目的)

- ① 標準規格作成技術の習得
- ② 試験、検査手法の標準化
- ③ 綿製品の品質の標準化
- ④ 綿製品の品質向上

(技術移転の目標)

- ① INTN 職員が自ら規格作成ができること。
- ② 繊維関係業界に対する規格の普及

(技術移転の内容)

- ① 試験規格の作成技術
原綿試験方法規格
綿糸試験方法規格
綿織物試験方法規格
- ② 綿製品規格の作成技術
原綿品質基準規格
綿糸品質基準規格
綿織 品質基準規格

(5) 原綿、綿糸及び綿織物に関する輸出検査制度の整備のための助言

(技術移転の目的)

- ① 輸出綿繊維の品質向上による国際競争力の強化
- ② 輸出綿繊維の品質に関する国際的信用の向上
- ③ INTN の試験・検査機関としての機能強化

(技術移転の目標)

綿製品の輸出振興を図るうえで、輸出検査制度の制定が有効であることを INTN が理解し、必要な措置をとる。

(技術移転の内容)

- ① わが国の輸出検査制度の紹介
- ② 輸出検査制度（案）の検討
- ③ 試験規格及び綿製品規格の検査制度への活用方法
- ④ 試験・検査技術の検査制度への活用方法

3-4 実施計画の概要

3-4-1 暫定実施計画 (TSI)

長期調査団を派遣した時点では、試験・検査室の改装、紡績プラント等の建設が1993年12月頃に終了するものとして、長期専門家の派遣時期、機材の供与時期等を設定し暫定実施計画を作成した。その後1991年12月になって、INTNが試験・検査室については既存の建物の改装ではなく、新築することに方針を変更し、そのための予算も確保済みで、1992年7月に建物が完成予定であるとの連絡がJICAパラグアイ事務所を通じてあった。そのため、それに対応して暫定実施計画を一部変更し協力計画案の検討を進めていたところ、調査団の出発直前の1992年2月になって、試験・検査棟の建設工事はまったく着工されていないことが判明した。そこで実施協議調査団は関係各省の了解のもとに試験・検査棟とプラント棟の完成時期を次表のように想定し、それに基づいて長期専門家の派遣等を設定した暫定実施計画 (A案)、(B案) 及び (C案) を用意した上でパ側との協議に臨むこととした。

建物の区分	建物の完成予定時期		
	(A案)	(B案)	(C案)
試験・検査棟	1992.7.	1992.7.	1993.8.
プラント棟	1992.7.	1993.8.	1993.8.

実施協議調査団が「パ」国に到着後「パ」側との第一回の協議で確認したところ上記の表の (B案) が「パ」側の建物建設のスケジュールに最も合致していることが判明した。そこで調査団は (B案) に基づいて協議を行った。その結果、

- (1) 試験・検査棟の完成は、1992年9月末とする。
- (2) プラント棟は、1993年1月から着工し、8月末までに完成させる。そのための準備期間を1992年10月～12月とする。
- (3) 建物の完成時期に合わせて長期専門家の派遣時期を1992年11月からとする。
- (4) 試験・検査機材の据えつけは、1993年2月頃とする。
- (5) 綿紡績パイロットプラント機材の据えつけは、第一次分が1993年8月頃、第二次分が1994年5月頃とする。

などの修正を行った上で、日本・パラグアイ双方が合意に達した。

暫定実施計画 (TSI) は、別添②のとおりである。

3-4-2 技術協力計画 (TCP)

技術協力計画についても、暫定実施計画と同様に (A案)、(B案) 及び (C案) の3案を用意し、「パ」側の建物準備状況と最も合致する (B案) に基づき「パ」側と細部の協議を行

った。その結果、

- (1) 長期専門家の派遣時期に合わせて、当初調査団が作成した技術協力のスケジュールを修正する。
- (2) プロジェクトの効率的実施のため当初調査団が作成した日本でのカウンターパート研修計画を一部修正する。

などの変更を行った上で、日・「パ」双方は合意に達した。

技術協力計画（TCP）は、別添②のとおりである。

3-4-3 専門家の派遣

長期専門家は、先の長期調査団が確認したとおり、次の分野に関する専門家を派遣することとし、「パ」側も了承した。

- (1) チーフ・アドバイザー
- (2) 業務調整
- (3) 試験・検査
- (4) 綿紡績
- (5) 規格作成・検査制度

長期専門家の派遣は、暫定実施計画に基づき実施されるが、日本側の都合により多少派遣時期の変更がありうることについて、「パ」側から異論はなかった。

短期専門家は、長期調査団が「パ」側に示した分野の専門家に加え、機材据付けの専門家を派遣することとし、また派遣時期を技術移転計画のスケジュールに合わせて一部修正した。

- (1) 工業規格
- (2) セミナー開催
- (3) 工場指導
- (4) 機械据え付け

短期専門家については、プロジェクトの進捗に応じ、人数、回数および派遣時期が変更されることがあり、また必要が出てくれば上記以外の分野についても追加されることがあるとの日本側の説明に対しては、「パ」側もこれを了承した。

3-4-4 研修員の受入

カウンターパート研修員の日本への受入については、平成4年度以降の4年間に毎年3名ずつ計12名の他、平成3年度中に1名の合計13名を予定していることを説明し、「パ」側もこれを了承した。

研修員の分野別の人数は、次のとおりである。

分野	人数
試験・検査	5
綿紡績	4
規格作成	4

3-4-5 機材の供与

試験・検査及び綿紡績の技術移転に必要な機材は別表のとおりである。

長期調査団が「パ」側に示したリストと比較するとコンプレッサーの追加などわずかな変更があったわけであり、「パ」側から異論はなかった。また、このリストは日本側の必要な予算措置が整うことを前提条件とした暫定的なものであり、将来、必要に応じて変更もありうるとの日本側の説明についても「パ」側は了承した。

なお、先の長期調査の際、「パ」国内で購入可能なものについてその価格を調査することになっており、日本側から1991年11月に購入可能な機材のリストを「パ」側に送付したが、「パ」側からの回答はなかった。そのため、改めて実験台等の5品目の機材名と日本での概算の価格を説明し、「パ」側での価格を調査することとした。「パ」側としては、「パ」国内で機材を日本より安く購入できるのであれば、その差額でリストに載っている以外の試験機器を追加して供与してほしいとの要望がある。この件については、たとえ価格差があったとしても、試験機器の価格から考えて、別の試験機器を追加することができないかもしれない点を日本側が説明し、「パ」側もこれを了承した。

4. 「パ」側のプロジェクト実施体制

4-1 実施機関の組織構成

「パ」側のプロジェクト実施機関である国立技術標準員(INTN)の機構図は本プロジェクト長期調査団報告書「4-1 プロジェクトの組織構成」を参照。

4-2 プロジェクトの組織構成

前回の長期調査の段階でははっきりしなかったプロジェクトの組織構成についてINTN新所長が着任後、既存の皮革繊維部門から繊維部門を独立させて繊維開発部が新設され、新設の繊維開発部が日本側の技術移転の受け皿となることが明確になった。プロジェクト組織構成図は別添資料 R/D Annex-VII ORGANIZATION CHART OF PROJECT を参照。

4-3 プロジェクト運営予算の年度別配賦計画（「パ」国予算年度＝1月～12月）

プロジェクト運営予算の年度別配賦計画は下表のとおり。「パ」側は本プロジェクトの計画全体が国会の承認を得ており、またINTNの自己資金の執行も可能であるとしており、建物の建設費を含むプロジェクト運営費については懸念すべき点はないとしているので、予算配賦計画をM/Mに記載した。

年度	運営費	建設費
1992	108.7	90.0
1993	240.0	240.0 (推定)
1994	250.0	25.0
1995	300.0	25.0
1996	320.0	25.0

(単位：百万グアラニー、1US\$=1,450G)

4-4 建物、施設等の準備

「パ」側は、試験・検査棟については新築するための予算として9000万グアラニーを92会計年度(1992年1月～12月)に確保してあり、92年9月末までに完成させることを確約した。プラント棟については、1993年1月から着工して8月中には完成させること、そのために必要な措置として93年度予算に2億グアラニーを確保することを商工大臣が保証したため、日本側もこれを了承した。

試験・検査棟及び綿紡績パイロットプラント棟の建築及び機材の据付けに係る技術的事項については、現地でプロジェクトサイトの状況を確認した上で、「パ」側が用意した設計(案)に基づき協議を行った。

その結果、

(1) 試験・検査棟に日本人専門家用の居室を設ける。

(2) 試験・検査棟及びパイロットプラント棟への道路を整備する。

などの修正をした建物の建築図面を「パ」側が日本側に送付し、日本側が必要なアドバイスをを行ったうえで、最終の設計図とすることで双方が合意した。

なお、恒温恒湿室を除く試験・検査棟の各室には、「パ」側の負担でエアコンが設置されることになった。

4-5 カウンターパートの年度別配置計画

カウンターパートの担当業務別の人員配置計画は R/D, TSI 記載のとおり合意されたが、年度別の人員配置計画は下表のとおりである。また、「パ」側はカウンターパートの新規採用に際しては事前に候補者の資格要件について日本側に協議し、日本側は必要に応じ勧告を行うこととした。

年度	技術部門		管理部門		合計
	新規	累計	新規	累計	
1991	1	1	—	—	1
1992	5	6	1	1	7
1993	6	12	1	2	14
1994	—	12	—	2	14
1995	—	12	—	2	14
1996	—	12	—	2	14

技術部門の12名の内には、INTN の機構改革に伴って従来の皮革・繊維部門から分離・新設される繊維開発部の部長 (Head) が含まれるとの説明が「パ」側からあった。また、同繊維開発部長の任命は今後2ヶ月以内に行い、その氏名を遅滞なく日本側に通報することとなった。さらに「パ」側から、カウンターパートの定着のために、すでに INTN の一般職員の給与を80%、技術職員の給与を100%増額しているとの説明があった。現在のところ、3月末に受け入れ予定の研修員1名は決定しており、92年4月以降の研修予定3名のうちすでに2名も決定しているとのことであり、早急に残り1名の人選を INTN が行う事とし、日本側もこれを了承した。

4-6 政府関係機関の支援体制、その他

(1) 企画庁 (STP) の支援

実施協議調査団が企画庁のロドリゲス長官を表敬訪問した際に、同長官より1995年の南米共同市場 (MERCOSUR) 発足をひかえ、「パ」国が繊維産業振興を図るうえで今回のわが国の協力を期待しているとの「パ」側の本プロジェクトに寄せる強い期待が表明された。これ

に対してわが方よりプロジェクトの運営がスムーズに行くようプロジェクト運営予算の確保や各種の要請書の手配等につき支援を要請したのに対して、同長官より適切な時期に知らせてくれれば協力するので申し出て下さいとの回答であった。また、供与機材の無税通関措置等についてもスムーズに進むよう全面的な支援を行うことであった。

そして、これらの支援を適切なタイミングで行うため STP に現在派遣中の布施専門家を通じ密接なコミュニケーションが図られることを希望するとのことであった。

(2) プロジェクト責任者

「パ」側は、本プロジェクトの実施に係る全体責任者として MIC 工業担当次官 Mr. RUBEN DARIO FADLALA を、運営責任者として INTN 所長 Dr. SERGIO VON HOR- OCH を指名し、全省的な支援を確約した。

(3) プロジェクトの運営予算

本プロジェクトの実施に必要な運営経費は、すべて「パ」側が負担し、その予算額は 5 年間で、

経常経費	1,218.7	百万グアラニー
資本経費	405	百万グアラニー
合 計	1,623.7	百万グアラニー

(1 US ドル=1,450 グアラニー)

を予定しているとのことである。

(4) その他プロジェクトを取り巻く環境

現在、「パ」国を含む南米 4 ヶ国は、南米共同市場(MERUCOSUR)の発足にむけてその準備を進めているが、これが予定通り発足するとこれら 4 ヶ国間は自由貿易圏(無関税)となり、他国の商品の流入が盛んとなって、ともすると自国の産業を圧迫することとなりかねない。このため「パ」国政府は産業体質の強化に努めており、特に同国の輸出額の約 40% を占める綿について繊維産業の振興は MIC の重要な課題といえる。したがって、「パ」国政府は本プロジェクトの成果に大きな期待を抱いており、それだけにわが国の責任も大きいといえる。

5. 交渉経緯概要

技術協力に関する実施協議は、調査団と「パ」国商工省、INTN との間で、日本側作成の R/D 案、TSI 案、TCP 案に基づき行われた。その概要は次のとおりである。

(1) R/D 署名者

当初日本側は調査団長、先方は商工省次官を予定していたが、商工大臣が署名することとなった。

(2) INTN 繊維開発部長他の任命

協力期間中の人員配置計画は 4-5 カウンターパートの年度別配置計画に記載のとおりであるが、先方は1992年度に6名分の人件費として7,800万グァラニーが承認され現在すでに5名のカウンターパートが設置されているのに加えて、新たに6名の技術者を採用しており、新設された繊維開発部の部長も今後2カ月以内に任命しその氏名を遅滞なく日本側に通報することとなった。

(3) カウンターパートの転職防止策

「パ」国における繊維技術者育成の現状から、日本側が協力期間中に技術移転を受けたカウンターパートが民間企業等へ転職するため INTN を退職することは、プロジェクトの運営に大きな支障があることを強調したのに対して、「パ」側もこの点は同様の認識を持っており、カウンターパートの転職防止のための対策を以下のとおりとすることになった。

a) INTN 職員の給与を1992年に80%~100%増額する。(実施済)

b) 必要が生じた場合には追加的措置を取る。

(4) 使用言語

協議の結果、専門家の技術移転とパラグアイ人カウンターパートの本邦研修にはいずれも英語を使用することとなった。

(5) 専門家の執務室

「パ」側は日本人長期専門家の執務室としてラボ棟内に、設備を整えた事務所スペースを確保することに同意した。

(6) 要請書の提出

「パ」側は R/D、TSI に基づき1992年度分の専門家派遣、研修員受入、機材供与の各要請書を在「パ」日本大使館へ3月31日(綿紡績研修員は5月31日)までに提出することに合意した。

(7) 供与機材の通関引き取り

「パ」国商工省は、供与機材がアスンシオン港に到着したところでできるだけ迅速に通関引き取りが行えるよう必要な措置を取ることを確約した。これに対し日本側は、通関、引取り書類をできるだけ早く送付することになった。

6. 実施協議結果

- 6-1 討議議事録 (R/D), 暫定実施計画 (TSI), 技術協力計画 (TCP) は, 日本側原案にほとんど修正を加えることなく, 日本側調査団長, 「バ」側商工大臣の間で署名, 交換を行った。
- 6-2 R/D, TSI, TCPに盛り込まれない事項及びそれらを補完する協議事項について, 以下の項目を内容とする M/M を作成し調査団長と商工大臣の間で署名, 交換を行った。
- (1) ラボ棟の建設について「バ」側は必要な建設予算をすでに確保しており, 建設工事は R/D の署名後ただちに開始し1992年9月までに完成させることになった。また, 日本側供与機材の据付けを円滑に行うため「バ」側は事前に建築図面をパラグアイ事務所を通じて提出し, 日本側は必要な勧告を行うこととした。
 - (2) パイロットプラント棟の建設について「バ」国商工省は, R/D, TSI に従い1993年度の INTN 予算として1993年7月に建設工事を完了させるのに必要な建設予算を確保することを確約した。また, ラボ棟と同様日本側供与機材の据付けを円滑に行うため「バ」側は事前に建築図面をパラグアイ事務所を通じて提出し, 日本側は必要な勧告を行うこととした。
 - (3) プロジェクト運営経費の年度別予算配賦計画は M/M Annex-I のとおり。
 - (4) カウンターパート及び管理部門の年度別の人員配置計画は M/M Annex-II のとおりである。また, カウンターパートの新規採用について「バ」側は事前に日本側に協議し, 日本側は必要に応じて勧告を行うこととした。
 - (5) 「バ」側は新設の繊維開発部の部長を今後2カ月以内に任命し, その氏名をパラグアイ事務所を通じて日本側へ遅滞なく通報することとなった。また, 繊維開発部の技術スタッフとして6名を新規に採用することとなった。
 - (6) 「バ」側は, 養成したカウンターパートの転職防止のため以下の対策を採ることとした。
 - a) INTN 職員の給与を1992年に80%~100%増額する。(実施済)
 - b) 必要が生じた場合には追加的措置を取る。
 - (7) 協議の結果, 専門家の技術移転とパラグアイ人カウンターパートの本邦研修にはいずれも英語を使用することとなった。
 - (8) 「バ」側は日本人長期専門家の居室としてラボ棟内に, 設備を整えた事務所スペースを提供することとなった。

- (9) 「バ」側は R/D, TSI に基づき1992年度分の専門家派遣, 研修員受入, 機材供与の各要請書を在「バ」日本大使館へ3月31日(綿紡績研修員は5月31日)までに提出することとなった。
- (10) 「バ」国商工省は, 供与機材がアスンシオン港に到着したところでできるだけ迅速に通関引き取りが行えるよう必要な措置を取ることになった。これに対し日本側は, 通関, 引取り書類をできるだけ早く送付することになった。

7. 暫定実施計画 (TSI)

以上のような交渉経緯を踏まえて、討議議事録 (R/D) は1992年2月28日に締結され、技術協力計画は1992年2月28日から5年間にわたって実施されることとなった。以下に暫定実施計画概要を示す。

7-1 プロジェクト運営体制整備計画 (パラグアイ側)

本プロジェクトの運営体制整備のため「パ」側は、施設 (ラボ棟, 92年9月に完成予定及びパイロットプラント棟, 93年8月に完成予定) の整備, 試験・検査 (4名), 綿紡績 (4名), 規格作成 (3名) の各業務分野のカウンターパートの配置, 繊維開発部の新設 (実施済) 並びにプロジェクト運営予算の確保を行う。

7-2 調査団派遣計画 (日本側)

本プロジェクトの計画打合せ, 運営管理, 進捗評価等のため日本側は, おおむね年1回調査団を派遣する。

7-3 専門家派遣計画 (日本側)

本プロジェクトの主要な柱である専門家の派遣は, 92年度第3四半期からチーフアドバイザー以下3名の長期専門家 (チーフアドバイザー, 試験・検査, 業務調整員) を派遣する計画である。また, 機材据付け短期専門家2名を派遣する計画である。

7-4 機材供与計画 (日本側)

本プロジェクトの機材は, 予算の都合により92年度及び93年度の2回に分割して, 第一回に試験・検査用機材及びプロジェクト運営管理用機材 (車), 第二回に綿紡績パイロットプラント用機材を供与する計画である。日本側より主要な供与機材の内容について説明したのに対して, 「パ」側からは供与された機材を長い期間有効に活用するため, メンテナンス技術の移転と補修部品の供給について要望があった。

7-5 研修員受入計画 (日本側)

本プロジェクトのカウンターパート研修員は, 91年度に1名, 92年度から95年度までは各年度3名の合計13名を受入れる計画である。

7-6 技術移転計画 (TCP)

本プロジェクトの技術移転計画を、日本側作成の原案に「パ」側のプロジェクト実施体制の整備計画に合わせ修正した TSI に沿って必要な変更を加え、技術移転計画として取りまとめの上、TSI の一部として作成した。

8. 協力実施に当たっての留意事項

- 8-1 今回のプロジェクト実施協議の過程を通じて「パ」側が本プロジェクトにかかる期待の大きさを十分伺うことができた。特に、今回の協議中に国際市場で原綿価格が大幅に下落して「パ」国内の綿生産農家に対する所得補償の検討が政府部内で行われているような時期であったにもかかわらず、R/Dの署名・交換の席に担当の商工大臣の他、外務大臣、農牧大臣、企画庁長官が同席したこと、さらには翌朝のTVでの本プロジェクト実施のニュースの取り上げ方にも「パ」側の熱意が現れていた。
- 8-2 今回の実施協議の結果、当面プロジェクトを立ち上げる上で必要な準備は整ったと考えられるものの、「パ」側の実施体制の整備状況については今後とも注意深く見守って行く必要があるものと考えられる。
- 8-3 さらに、現在の「パ」国の外国資本が主となっている繊維産業のあり方と繊維技術者の教育・教訓を行う教育施設を持たない技術者養成の実情に照らして、今後プロジェクトが立ち上がり専門家の技術移転が本格的に開始された段階ではプロジェクトの計画通りの運営に種々の困難が予想されるので、今後ともプロジェクト・サイト、JICA事務所、本部の間で緊密なコミュニケーションを図り現地と本部とが一体となって問題の解決に当たることが重要であると考えられる。

附属資料

1. Record of Discussions (R/D)
2. 暫定実施計画 (TSI)
3. Minutes of Meeting (M/M)
4. 収集資料

1. Record of Discussions (R/D)

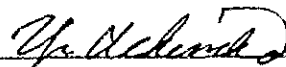
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
QUALITY CONTROL FOR TEXTILE INDUSTRY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yasuo Uchinaka, Managing Director, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA visited the Republic of Paraguay from February 22 to 29, 1992, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Quality Control for Textile Industry Project in the Republic of Paraguay.


During its stay in the Republic of Paraguay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Paraguay in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Paraguay signed in Asuncion on February 8, 1979 (hereinafter referred to as "the Agreement"), both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Asuncion, February 28, 1992



Mr. Yasuo Uchinaka
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Dr. Ubaldo Scavone Yodice
Minister,
Ministry of Industry and
Commerce,
The Republic of Paraguay

ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Paraguay will cooperate with each other in implementing the Quality Control for Textile Industry Project (hereinafter referred to as "the Project") in accordance with the Master Plan given in Annex-I .

II . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article II of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERT

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts in Annex-II . The provisions of Article V , VI and VIII of the Agreement will apply to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such equipment, machinery, and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") in Annex-III . The provisions of Article IX of the Agreement will apply to the Equipment.

3. TRAINING OF PARAGUAYAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will accept and train the Paraguayan counterpart personnel in Japan.

III . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY

In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Paraguay and the provisions of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will take, at its own expense, the following measures ;

1. In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will ensure that the technical skills and knowledge acquired by the Paraguayan nationals through the technical transfer of the Japanese technical cooperation will be utilized in a manner which will contribute to the economic and social development of the Republic of

Paraguay and that self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the implementation of the Japanese technical cooperation.

2. PARAGUAYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

(1) In accordance with the provision of Article V-1-(b) of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will secure the services of qualified Paraguayan counterparts and administrative personnel listed in Annex IV .

(2) In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the personnel through technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

3. PROVISION OF LAND, BUILDINGS AND INCIDENTAL FACILITIES

In accordance with the provision of Article V-1-(a) of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will provide such land, buildings and incidental facilities listed in Annex V .

4. SUPPLY AND REPLACEMENT OF EQUIPMENT AND MACHINERY

The Government of the Republic of Paraguay will supply and/or replace equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, spare parts and other materials necessary for the implementation of the Project except for the Equipment referred to in II .2. above.

5. ALL RUNNING EXPENSES

The Government of the Republic of Paraguay will meet all running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Under-Secretary of Industry, Ministry of Industry and Commerce, will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Director General, Instituto Nacional de Tecnologia y Normalizacion (hereinafter referred to as "INTN"), as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. For the effective and successful implementation of the Project, Textile Development Department has been established within Technical Management, INTN.

JMM

GP

4. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice on the technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Paraguayan counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
6. The Paraguayan counterpart personnel nominated by the Government of Paraguay will work to ensure the success of the Project during and after the implementation of the Japanese technical cooperation.
7. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex- VI .
8. The organization chart of the Project is shown in Annex-VII .

V . CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

Claims, against Japanese experts will be settled in accordance with the provisions of Article VII of the Agreement.

VI . JOINT EVALUATION

In order to review and evaluate the performance of the Project, both the Government of Japan and the Republic of Paraguay will conduct a joint evaluation through JICA and Paraguayan authorities concerned, at the middle and at the end of the cooperation term.

VII . MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultations between the two governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII . TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project will be five (5) years from February 28, 1992.



Annex-I MASTER PLAN

1 . Objective of the Project

The Project aims at intensifying the function of INTN in the field of textile and thus contributing to the promotion of textile industry in the Republic of Paraguay.

2 . Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese technical cooperation during the term of cooperation is to transfer technology in the field mentioned below to the Paraguayan counterpart personnel through lectures and practical training so as to enable them to operate the Project self-reliantly.

3 . Field of the Japanese Technical Cooperation

- (1) Cotton spinning
- (2) Testing and Inspection of textile materials
- (3) Industrial Standards and Export Inspection System of textile materials

The necessary technical guidance and information service will be made available to local textile industries at INTN through technical seminars and practical training in the above-mentioned fields.

4 . Site of the Project

INTN
Ministry of Industry and Commerce
(Avda General Artigas y General Roa, Asuncion, Paraguay)

JHM

(yw)

Annex-II JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Expert on Testing and Inspection
- (4) Expert on Textile Industrial Standards and Inspection System
- (5) Expert on Cotton Spinning Technology

2. Short-term Experts

- (1) Expert on Textile Industrial Standards
- (2) Expert for Technical Seminars
- (3) Expert on Technical Consultation on Quality Control for Textile Mills

Note:1) Some other short-term experts may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

2) Chief advisor will be assigned among the long-term experts in the fields mentioned above, when necessity arises.

3) Chief Advisor may act as one of the long-term experts, when necessity arises.

Annex-III MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery and equipment mutually agreed upon as necessary for technology transfer in the fields of ;

- (1) Testing and Inspection of textile materials
- (2) Cotton Spinning Pilot Plant
- (3) Others

Annex-IV PARAGUAYAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel

- (1) Director General, INTN
- (2) Head, Textile Section, Technical Department, INTN
- (3) Necessary number of technical staffs
- (4) Maintenance staffs

2. Administrative Personnel

- (1) Secretarial and service staffs
- (2) Drivers
- (3) Other supporting staffs mutually agreed upon as necessary

Annex-V LAND, BUILDING AND FACILITIES

- (1) Laboratories (Air-conditioned)
- (2) Pilot Plant Building
- (3) Expert Rooms (Air-conditioned)
- (4) Counterpart Rooms (Air-conditioned)
- (5) Lecture Rooms (Air-conditioned)
- (6) Library
- (7) Administration Room
- (8) Storage
- (9) Stabilizers for Laboratories and Pilot Plant Building
- (10) Other facilities mutually agreed upon as necessary

JMM

(JW)

Annex-VI JOINT COMMITTEE

1. Function

The Joint Committee will be held at least twice a year and whenever necessity arises and work ;

- (1) To propose the annual work plan of the Project,
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievement of the above-mentioned annual work plan,
- (3) To exchange views on major issues arising from or connected with the technical cooperation programme.

2. Composition

(1) Chairman

Under-Secretary of Ministry of Industry and Commerce (MIC)

(2) Members

Paraguayan side :

- (A) Director of Technical Cabinet, Ministry of Industry and Commerce (MIC)
- (B) Director General of INTN
- (C) Representative of INTN
- (D) Personnel concerned with the Project designated by the Chairman

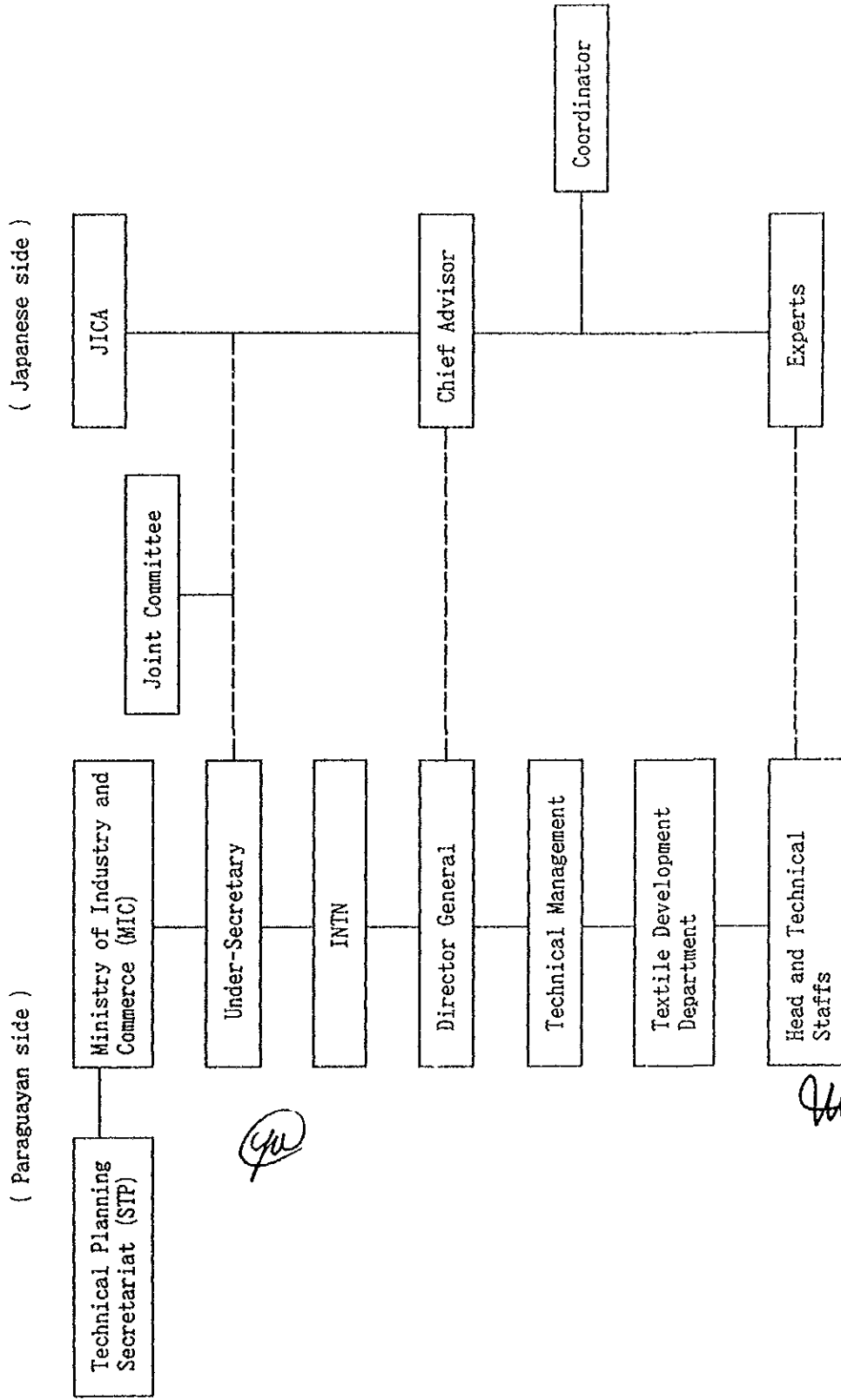
Japanese side :

- (A) Chief Advisor
- (B) The Japanese experts designated by the Chief Advisor
- (C) Resident Representative of JICA Paraguay office
- (D) Personnel concerned with the Project to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Officials of the Embassy of Japan and Representatives of Secretaria Técnica de Planificación (STP) may attend the Joint Committee as observers.



ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



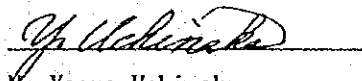
2. 暫定実施計画 (TSI)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR QUALITY CONTROL FOR TEXTILE INDUSTRY PROJECT
IN THE REPUBLIC OF PARAGUAY

The Japanese Implementation survey Team and the Ministry of Industry and Commerce jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Quality Control for Textile Industry Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

This schedule has been formulated in connection with I.1. of the Attached Document of Record of Discussions signed by the Japanese Implementation Survey Team and the Ministry of Industry and Commerce for the Project on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Asuncion, February 28, 1992



Mr. Yasuo Uchinaka
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Dr. Ubaldo Scavone Yodice
Minister,
Ministry of Industry and
Commerce,
The Republic of Paraguay

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Calendar Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Japanese Fiscal Year	1991	1992	1993	1994	1995	1996
	IV I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV
Term of the Project (Paraguayan side)	[Blank]					
1. Preparation of Facilities (1) Testing and Inspection (2) Cotton Spinning Plant	[Blank]					
2. Assignment of Counterpart Personnel (1) Testing and Inspection (4) (2) Cotton Spinning (4) (3) Standard and Inspection System (3)	[Blank]					
3. Establishment of Textile Development Department in INTN	[Blank]					
4. Local Cost Budget Allocation	[Blank]					

mm

wh

Calendar Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Japanese Fiscal Year	1991	1992	1993	1994	1995	1996
	IV I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV
(Japanese side)		Consultation Team				
1. Dispatch of Survey Team	Implementation Survey Team		Technical Guidance Team	Technical Guidance Team		Evaluation Team
2. Long Term Experts						
(1) Chief Advisor						
(2) Testing and Inspection						
(3) Cotton Spinning						
(4) Standard and Inspection System						
(5) Coordinator						

Calendar Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Japanese Fiscal Year	1991	1992	1993	1994	1995	1996
	IV I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV
3. Short Term Experts						
(1) Industrial Standard						
(2) Seminar (Cotton Spinning)						
(3) Consultation for Textile Factories						
(4) Installation						
4. Provision of Machinery and Equipment						
(1) Testing and Inspection						
(2) Cotton Spinning						
(3) Others						
5. Counterpart Training in Japan						
(1) Testing and Inspection						
(2) Cotton Spinning						
(3) Industrial Standard						

MMO

(Handwritten mark)

Raw Cotton
Cotton Yarn
Fabrics

Test & Inspection
Plant
①

Plant
②

Plant
②

1
2

1
2

1
2

TECHNICAL COOPERATION PROGRAMME

Calendar Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Japanese Fiscal Year	1991	1992	1993	1994	1995	1996
Term of the Project	IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV
1. Testing and Inspection Techniques						
(1) Raw Cotton						
(2) Cotton Yarn						
(3) Fabrics						
(4) Counterpart Training in Japan	1	1	1	1		
2. Testing Methods and Standards						
(1) Research for Standard						
(2) Raw Cotton						
(3) Cotton Yarn						
(4) Fabrics						
(5) Counterpart Training in Japan		2	2			

MMO

mb

Calendar Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Japanese Fiscal Year	1991	1992	1993	1994	1995	1996
	IV I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV
3. Cotton Spinning						
(1) Outline of Production Process (including Q.C.)						
(2) Maintenance of Production Facility						
(3) Plant Operation						
(4) Counterpart Training in Japan	2	2				
4. Advice on Preparation of Export Inspection System						

MAA

(use)

3. Minutes of Meeting (M/M)

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND
THE MINISTRY OF INDUSTRY AND COMMERCE
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
QUALITY CONTROL FOR TEXTILE INDUSTRY
IN THE REPUBLIC OF PARAGUAY

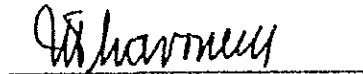
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), and the Ministry of Industry and Commerce (hereinafter referred to as "MIC") signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D"), The Tentative Schedule of Implementation of Quality Control for Textile Industry Project (hereinafter referred to as "the Project").

The Minutes of Meeting is intended to record the understandings reached by both sides concerning the provisions of the R/D, and some other important issues concerning the implementation of the Project.

Asuncion, February 28, 1992



Mr. Yasuo Uchinaka
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Dr. Ubaldo Scavone Yodice
Minister,
Ministry of Industry and
Commerce,
The Republic of Paraguay

1. As for the construction of the laboratory building, the Paraguayan side stated that it had secured the necessary amount of budget to complete the building. The Paraguayan side also confirmed that the construction work would start immediately after the signing of the Record of Discussions, and the construction would be completed by the end of September, 1992. For the smooth installation of the machinery and equipment provided by JICA, the Paraguayan side will send the construction documents (including layout plan and drawings) to Japan through JICA Paraguay office and the Japanese side will provide necessary advice to the Paraguayan side.
2. As for the construction of the pilot plant building, the Ministry of Industry and Commerce promised to secure the enough amount of the budget of INTN for 1993 in order to complete the building by the end of July, 1993 as designated in Tentative Schedule of Implementation of the Record of Discussions. The construction work will start January, 1993. The Paraguayan side will send the construction documents (including layout plan and drawings) to Japan through JICA Paraguay office and the Japanese side will provide necessary advices to the Paraguayan side.
3. As for the running cost of the Project, the Paraguayan side stated that it would allocate necessary amount of budget for each year as shown in Annex- I.
4. The Paraguayan side stated that it would assign the counterpart and administrative personnel according to the assignment plan for the Project as shown in Annex- II. The Paraguayan side will consult with the Japanese side in advance about the qualifications of the personnel and the Japanese side will provide necessary advice.
5. The Paraguayan side promised that it would nominate the head of the textile development department within two months and it would inform the name of the head to Japan through JICA Paraguay office without delay. The Paraguayan side also stated that it would recruit six technical staff within the textile development department.
6. The Paraguayan side explained the measures to prevent counterpart personnel from leaving INTN as follows ;
 - (1) Salaries of INTN personnel had been increased by 80% to 100% in 1992.
 - (2) It would take additional measures if the necessity arises.
7. Both sides agreed that the Japanese experts use English as the communication language for their technology transfer and also the technical training of Paraguayan counterpart personnel in Japan is conducted in English.
8. The Paraguayan side promised that it would provide suitably furnished office space in the laboratory building for Japanese long-term experts.

(Signature)

(Signature)

9. The Paraguayan side agreed to prepare and submit the documents specified below to the Embassy of Japan in the Republic of Paraguay for the smooth implementation of the Project for the Japanese fiscal year 1992 as designated in Tentative Schedule of Implementation of the Record of Discussions.

(1) A-1 Form for long-term and short-term experts ; before March 31, 1992

- ① Chief Advisor 1
- ② Expert on Testing and Inspection 1
- ③ Coordinator 1
- ④ Installation (short-term experts) 2

(2) A-2,3 Form for counterpart training in Japan ;

- ① Testing and Inspection 1 before March 31, 1992
- ② Cotton Spinning 2 before May 31, 1992

(3) A-4 Form for provision of machinery and equipment ; before March 31, 1992

- ① Testing and Inspection of textile materials 1 set
- ② Others (vehicle) 1

10. The Ministry of Industry and Commerce promised that it would take necessary measures to clear customs as quickly as possible when the machinery and equipment provided by JICA arrive at the Port of Asuncion.

Japanese side promised that it would send the necessary documents to clear customs as soon as possible.

11. A list of participants in the meeting is as shown in Annex- III.

Annex- I

ALLOCATION OF BUDGET/YEAR MILLON DE G.

YEAR	GASTOS CORRIENTES	GASTOS DE CAPITAL
1991	-	-
1992	108,7	90,0
1993	240,0	240,0 Estimated
1994	250,0	25,0
1995	300,0	25,0
1996	320,0	25,0

1 US\$ = 1.450 G.

(Signature)

(Signature)

Annex- II

ALLOCATION OF COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

F. YEAR	COUNTERPART		ADMINISTRATIVE		TOTAL
	New	Acc.	New	Acc.	
1991	1	1	-	-	1
1992	5	6	1	1	7
1993	6	12	1	2	14
1994	-	12	-	2	14
1995	-	12	-	2	14
1996	-	12	-	2	14

(yu)

JAM

Annex-III

The Japanese Implementation Survey Team

Mr. Yasuo Uchinaka
Managing Director,
Mining and Industrial Development Cooperation Department,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Toshio Shomura
Textile Inspection Specialist,
Textile Policy Planning Office,
Consumer Goods Industries Bureau,
Ministry of International Trade and Industry (MITI)

Mr. Kenji Nakazato
Director,
Research and Statistics Division,
International Trade and Industry Inspection Institute,
Ministry of International Trade and Industry (MITI)

Mr. Koji Ichikawa
Research Staff,
Japan Spinners' Association

Mr. Norio Naito
Staff,
Technical Cooperation Division,
Mining and Industrial Development Cooperation Department,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Hiroshi Miyakawa
Second Secretary,
Embassy of Japan in the Republic of Paraguay

Mr. Kaichiro Shimizu
Director,
Second Technical Cooperation Department,
Paraguay Office,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

yu

-5-

JMM

Paraguayan Team

Dr. Ubaldo Scavone Yodice
Minister,
Ministry of Industry and Commerce (MIC)

Dr. Ruben Dario Fadlala
Under-Secretary of Industry,
Ministry of Industry and Commerce (MIC)

Dr. Sergio Von Horoch
Director,
Institute of National Technology and Normalization (INTN)

Dr. Gilberto Benitez Barrientos
Advisor of Administration,
Institute of National Technology and Normalization (INTN)

Dr. Guillermo Sosa
Director,
Technical Cabinet,
Ministry of Industry and Commerce (MIC)


Lic. Maria Victoria Diesel de Coscia
Coordinator,
Technical Cabinet,
Ministry of Industry and Commerce (MIC)

Dr. Ceferino Rodriguez
Executive Secretary,
Secretariat of Technical Planning (STP)

Dr. Mario Ruiz Diaz
Director,
International Technical Cooperation,
Secretariat of Technical Planning (STP)

Arq. Maria Emilia de Castel
Architect,
Institute of National Technology and Normalization (INTN)





4. 收集資料

INTN 予算資料

1990年度

1991年度

1992年度

'90年度)

PRESUPUESTO DEL INTN.-EJERCICIO 1.990

APROBADO POR : LEY N° 41/89 del 18.XII.89

MODIFICADO POR.: RESOLUCION MH N° 92 del 21.III.90

CLASIFICACION POR OBJETO DEL GASTO

<u>Cuentas</u>	<u>EJERCICIO</u> <u>1.990</u>
<u>SERVICIOS PERSONALES</u>	<u>708.248.530.-</u>
1. <u>Personal Permanente</u>	<u>577.149.700.-</u>
Sueldos 1er.Semestre	188.291.400.-
" 2º .Semestre	207.128.400.-
2. Remuneración Extraordinaria	14.860.200.-
3. Dietas	<u>61.407.000.-</u>
Dietas 1er.Semestre	29.241.000.-
" 2º. Semestre	32.166.000.-
4. Jornal	1.372.200.-
5. Gasto de Representación	990.600.-
6. Viáticos y Gastos de Movilidad	15.898.800.-
7. Aporte Jubilatorio del Empleador	54.220.600.-
8. Aguinaldos	32.980.500.-
9. <u>Personal Transitorio</u>	<u>131.098.830.-</u>
Sueldos 1er.Semestre	43.178.400.-
" 2º Semestre	47.498.400.-
10. Remuneración Extraordinaria	10.548.930.-
11. Jornal	5.483.600.-
12. Viáticos y Gastos de Movilidad	2.705.600.-
13. Aporte Jubilatorio del Empleador	13.482.900.-
14. Aguinaldo	8.201.000.-
<u>SERVICIOS NO PERSONALES</u>	<u>103.643.470.-</u>
<u>Servicios Públicos</u>	
15. Electricidad	8.311.600.-
16. Telecomunicaciones	6.168.960.-
17. Agua y Servicios Sanitarios	2.568.720.-
<u>Otros Servicios</u>	
18. Alquileres y Arrendamientos	26.723.000.-
19. Seguros	2.249.300.-
20. Transporte y Almacenaje	2.377.800.-
21. Publicidad, Propaganda, Imp. y Otros	2.481.090.-

22. Mantenimiento y Reparaciones menores	16.763.000.-
23. Comisión sobre Ventas	36.000.000.-
<u>MATERIALES Y SUMINISTROS</u>	<u>52.641.900.-</u>
24. Petroleos y Derivados	13.093.600.-
25. Papel, Cartón e Impresos	3.927.800.-
26. Pinturas, Barnices, Jabones, Similares	1.555.200.-
27. Elementos y Utiles Diversos	11.999.500.-
28. Utiles de Oficina	2.385.600.-
29. Productos Químicos - OTROS	18.040.200.-
30. Textiles y Confecciones	560.000.-
31. Maderas, Corchos, etc.	468.000.-
32. Cueros, Cauchos, etc.	612.000.-
<u>TRANSFERENCIAS</u>	<u>15.805.400.-</u>
33. Al Sector Público	
Sindicatura 1er. Semestre	5.848.200.-
" 2º Semestre	6.433.200.-
34. A Instituciones sin fines de lucro	378.000.-
35. A Organismos Internacionales	3.146.000.-
<u>GASTOS SIN DISCRIMINAR</u>	<u>1.374.000.-</u>
36. Imprevistos	1.374.000.-
<u>GASTOS DE CAPITAL</u>	<u>80.518.400.-</u>
<u>Construccion de Edificios</u>	
37. Servicios Personales	2.119.200.-
38. Materiales y Suministros	1.305.000.-
39. Por Terceros	2.160.000.-
<u>CONSERVACION Y REPARACIONES</u>	
<u>Equipos de Oficina</u>	
40. Materiales y Suministros	684.000.-
41. Por Terceros	648.000.-
<u>Equipos de Transporte</u>	
42. Materiales y Suministros	2.659.800.-
43. Por Terceros	1.057.800.-
<u>Máquinas y Equipos</u>	
44. Materiales y Suministros	597.600.-
45. Por Terceros	1.188.000.-

ADQUISICION DE BIENES DE CAPITAL

46. Máquinas Industriales	47.640.000.-
47. Automoviles	4.200.000.-
48. Camiones y Camionetas	12.000.000.-
49. Instalaciones Eléctricas	1.891.200.-

Herramientas, Aparatos e Instrumentos

50. De Taller	1.542.600.-
51. De Laboratorio	835.200.-

GRAN TOTAL 962.231.700.-

FINANCIAMIENTO

<u>INGRESOS CORRIENTES</u>	<u>Mensual</u>	<u>ANUAL</u>
1. INGRESOS PARATRIBUTARIOS		
VENTAS DE BIENES Y SERVICIOS		
OTROS SERVICIOS	32.250.000.-	387.000.000.-
2. TRANSFERENCIAS CORRIENTES		
A VARIAS ENTIDADES		
APORTE DE LA ADMINISTRACION CENTRAL		
CON RECURSOS ORDINARIOS	48.041.666.-	576.500.000.-
TOTALES	<u>80.291.666.-</u>	<u>963.500.000.-</u>

Asunción, 31 de Mayo de 1.990

'91年度)

INSTITUTO NACIONAL DE TECNOLOGIA Y NORMALIZACION					
CLASIFICACION ECONOMICA POR OBJETO DEL GASTO					
EN MILES DE GUARANIES					
PRESUPUESTO 1992					
CONCEPTO	VIGENTE 1991 (1)	PROYECTO MIN.HAC. (2)	PROPUESTA MODIFICACION (3)		DIFERENCIA (3-2)
TOTALES	1.491,218	2.402,796	3.052,796	(+)	650.000
GASTOS CORRIENTES	1.282,035	2.114,111	2.651,427	(+)	537.316
GASTOS DE CAPITAL	209,183	288,685	401.369	(+)	112.684
PERSONAL PERMANENTE					
Sueldos	546,821	738,216	1.349,503	(+)	611.287
Remuneraciones Extraordinarias	34,066	107,767	75,132	(-)	32.635
Aguinaldo	50,128	66,325	112,458	(+)	46.133
Jornales	8,414	6,240	6,240		0
Gastos de Representación	1,189	1,189	0	(-)	1.189
Viáticos y Movilidad	23,664	103,968	70,992	(-)	32.976
Aporte Jub.del Empleador	90,226	121,806	222,668	(+)	100.862
Gratificaciones	3,000	0	0		0
Gastos de Residencia	5,060	1,800	1,800		0
PERSONAL TRANSITORIO					
Sueldos	125,398	33,110	41,508	(+)	8.398
Remuneraciones Extraordinarias	13,186	46,105	26,372	(-)	19.733
Aguinaldo	11,400	2,914	3,459	(+)	545
Jornales	7,129	4,210	4,210		0
Viáticos y Movilidad	3,290	23,520	11,515	(-)	12.005
Aportes Jub.del Empleador	20,691	5,463	6,848	(+)	1.385
Gastos de Residencia	0	4,800	0	(-)	4.800
HONORARIOS Y RETRIB.A TERCEROS					
Otros Servicios Profesionales	4,000	132,602	51,500	(-)	81.102
PERSONAL DIRECCION SUPERIOR					
Sueldos - Presidencia	26,780	52,740	52,740		0
Gastos de Representación	10,990	17,580	17,580		0
Aguinaldo	2,435	5,860	5,860		0
Sueldos - Directorio	107,122	147,744	147,744		0
Gastos de Representación	0	49,200	49,200		0
Aguinaldo	9,738	16,412	16,412		0
SERVICIOS NO PERSONALES					
Electricidad	10,769	15,804	15,804		0
Comunicaciones	8,020	18,134	18,134		0
Agua y Servicios Sanitarios	3,339	8,326	8,326		0
Alquileres y Arrendamiento	4,275	9,194	9,194		0
Seguros	5,699	12,972	7,000	(-)	5.972
Transporte y Almacenaje	2,304	3,519	3,519		0
Public., Prop. Impres. y Otros	2,977	28,623	15,623	(-)	13.000
Comisiones sobre Ventas	24,200	29,610	29,610		0
Manten. y Reparac. Menores	14,953	56,568	29,906	(-)	26.662
Capacitación del Personal	0	13,600	8,600	(-)	5.000
MATERIALES Y SUMINISTROS					
Productos Alimenticios Pecuarios	0	8,040	8,040		0
Petróleos y Derivados	17,701	44,663	35,403	(-)	9.260
Textiles y Confecciones	572	2,609	2,609		0

INSTITUTO NACIONAL DE TECNOLOGIA Y NORMALIZACION

CLASIFICACION ECONOMICA POR OBJETO DEL GASTO

EN MILES DE QUETZALES

PRESUPUESTO 1992

CONCEPTO	VIGENTE 1991 (1)	PROYECTO MIN.HAC. (2)	PROPUESTA MODIFICACION (3)	DIFERENCIA (3-2)
Madera, Corchos y s/Indust.	562	1,200	1,200	0
Leña	0	840	840	0
Papel, Cartón e Impresos	6,983	35,185	28,185	(-)
Pinturas, Barnices, Jab. y Simil.	1,866	3,668	3,668	0
Productos Químicos/Otros	11,371	5,580	39,742	(+)
Cueros, Cauchos Plásticos y Simil.	734	4,551	2,251	(-)
Piedras, Vidrios, Cerámica y Otros	0	1,200	1,200	0
Elementos y Utiles Diversos	15,410	65,335	38,535	(-)
Utiles de Oficina	4,532	25,650	18,128	(-)
TRANSFERENCIAS				
AL SECTOR PUBLICO				
Adm. Central/Aporte	29,215	20,014	40,014	(+)
AL SECTOR PRIVADO				
A Inst.s/Fines de Lucro/Otros	454	1,054	1,054	0
AL EXTERIOR				
A Organismos Internacionales	3,775	0	2,500	(+)
OTROS GASTOS CORRIENTES				
Imprevistos	7,560	8,601	8,601	0
GASTOS DE CAPITAL				
Inversión Física - Obras				
Obras de Infraestructura				
Servicios Personales	0	8,246	8,246	0
Servicios No Personales	0	3,100	3,100	0
Materiales y Suministros	0	6,600	6,600	0
Por Terceros	0	36,617	70,000	(+)
			<u>87,946</u>	33,383
BIENES DE CAPITAL				
EQUIPOS DE OFICINA				
Muebles	3,000	5,325	5,325	0
Artefactos Eléctric. y de Conf.	0	20,070	13,070	(-)
Máquinas de escribir	1,200	8,200	8,200	0
Máquinas de calcular	0	1,500	1,500	0
Máquinas de contabilidad	0	1,000	1,000	0
Otros	0	2,926	2,926	0
EQUIPOS DE TRANSPORTE				
Automóviles	10,040	0	0	0
Camiones y Camionetas	110,200	0	75,000	(+)
MAQUINAS Y OTROS EQUIPOS				
Industriales	26,168	11,000	11,000	0
Agropecuarias y Forestales	8,069	0	0	0
INSTALACIONES				
Eléctricas	2,269	685	685	0
Telefónicas	3,000	685	685	0
HERRAMIENTAS, APARATOS E INSTRUM.				
De Taller	1,851	900	900	0
De Aplicación Agropec. y Forestal	6,000	0	0	0

INSTITUTO NACIONAL DE TECNOLOGIA Y NORMALIZACION				
CLASIFICACION ECONOMICA POR OBJETO DEL GASTO				
PRESUPUESTO 1992 *EN MILES DE GUARANIES*				
CONCEPTO	VIGENTE 1991 (1)	PROYECTO MTR.HAC, (2)	PROPUESTA MODIFICACION (3)	DIFERENCIA (3-2)
De Precisión y Medidas	6.052	70.310	20.310	(-) 50.000
De Comunicaciones	0	4.189	4.189	0
Opticos	0	3.000	3.000	0
De Laboratorio	9.281	78.041	26.041	(-) 52.000
CONSERVACION Y REPARAC.MAYORES				
EQUIPOS DE OFICINA				
Materiales y Suministros	821	821	821	0
Por Terceros	771	771	771	0
EQUIPOS DE TRANSPORTE				
Materiales y Suministros	3.180	3.200	8.000	(+) 4.800
Por Terceros	1.270	200	1.800	(+) 1.600
MAQUINAS				
Servicios Personales	0	15.500	15.500	0
Servicios No Personales	0	4.500	7.200	(+) 2.700
Materiales y Suministros	717	1.300	38.000	(+) 36.700
Por Terceros	1.426	0	18.900	(+) 18.000
DE EDIFICIOS Y OBRAS				
Servicios Personales	0	0	12.000	(+) 12.000
Servicios No Personales	0	0	7.500	(+) 7.500
Materiales y Suministros	0	0	14.000	(+) 14.000
Por Terceros	0	0	16.000	(+) 16.000

INSTITUTO NACIONAL DE TECNOLOGIA Y NORMALIZACION
CLASIFICACION ECONOMICA DE LOS INGRESOS

CODIGO	MATERIA O HECHO IMPONIBLE	RECAUDADO 1990	PRESUPUESTO 1991	ESTIMADO 1992
110000000	INGRESOS CORRIENTES	963.500.000.-	1.491.390.000.-	2.767.035.997.-
112000000	INGRESOS NO TRIBUTARIOS	387.000.000.-	240.000.000.-	320.000.000.-
112300000	VENTAS DE BIENES Y SERVICIOS (JNTM)	387.000.000.-	240.000.000.-	320.000.000.-
112311700	OTROS SERVICIOS	387.000.000.-	240.000.000.-	320.000.000.-
113000000	TRANSFERENCIA	576.500.000.-	1.251.390.000.-	2.447.035.997.-
113110000	A VARIAS ENTIDADES	576.500.000.-	1.251.390.000.-	2.447.035.997.-
113110100	CON RECURSOS ORDINARIOS	576.500.000.-	1.251.390.000.-	2.447.035.997.-
113110101	CON RECURSOS ORDINARIOS	576.500.000.-	1.251.390.000.-	2.447.035.997.-
113110109	AP. DE LA ADM. CENTRAL CTA. 2021	0	0	0
120000000	INGRESOS DE CAPITAL	0	0	288.685.123.-
123000000	TRANSFERENCIA DEL CAPITAL	0	0	288.685.123.-
123100000	DE LA ADMINISTRACION CENTRAL	0	0	288.685.123.-
125116000	PARA EL IPVU - RENTA DE ACTIVO FIJO	0	0	288.685.123.-
125116100	CON RECURSOS ORDINARIOS	0	0	288.685.123
125116109	PARA EL I.N.T.N.	0	0	288.685.123.-
T O T A L E S		963.500.000.-	1.491.390.000.-	3.055.721.120.-
				+ 120
				+ 3175.000.000

PRESUPUESTO INTN 1.992.- CLASIFICACION POR OBJETO DEL GASTO

P a r t i d a s	Fuente de Financiam. 11	Presupuesto 1.992 16	DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMA CION/92
<u>1.PERSONAL PERMANENTE</u>					
1. Sueldos	11	- 1.422.291.600			
2. Remuneraciones Extraordin.	11	- 73.943.220			
3. Aguinaldo	11	- 118.524.300			
4. Jornales	11	- 6.240.000			
5. Gastos de Representación	11	- 1.188.700			
6. Viáticos y Movilidad	11	- 70.992.100			
7. Aporte Jub.del Empleador	11	- 246.017.138			
8. Gastos de Residencia	11	- 1.800.000			
<u>2.PERSONAL TRANSITORIO</u>					
9. Sueldos	11	- 39.530.400			
10. Remuneraciones Extraordin.	11	- 26.371.560			
11. Aguinaldo	11	- 3.294.200			
12. Jornales	11	- 4.209.600			
13. Viáticos y Movilidad	11	- 11.515.200			
14. Aporte Jubib.del Empleador	11	- 6.848.216			
<u>3.HONORARIOS Y RETRIBUCIONES A TERCEROS</u>					
15. Otros Servicios Profesionales	11	- 51.499.999			

P a r t i d a s	Fuente de Presupuesto		DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMACION
	Financ.	1.992			
	11	16			1.992
4. PERSONAL DIRECCION SUPERIOR					
16. Sueldo Presidencia	11	-	29.215.200		
17. Gasto de Representación	11	-	11.989.200		
18 Aguinaldo	11	-	2.434.600		
19 Sueldo Directorio	11	-	116.860.800		
20 Aguinaldo	11	-	9.738.400		
5. SERVICIOS NO PERSONALES					
21. Electricidad	-	16	15.804.000		
22. Comunicaciones	-	16	18.133.560		
23. Agua y Servicios Sanitarios	-	16	8.325.600		
24 Alquiler y Arrendamiento	-	16	9.193.920		
25 Seguros	-	16	7.000.200		
26 Transporte y Almacenaje	-	16	3.519.000		
27 Publicac./Propaganda/Imp.	-	16	15.622.920		
28 Comisiones sobre Ventas	11	-	240.000		
28' " " "	-	16	29.370.000		
29. Mantenimiento y Repar.Men.	11	-	13.578.000		
29' " " "	-	16	16.328.200		
30 Capacitación del Personal	11	-	8.600.000		

P a r t i d e s	Fuente de Financ.		DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMACION
	11	16			
<u>6. Materiales y Suministros</u>					
31. Productos Alim.pecuarios	11	-	8.040.000		
32. Petroleos y Derivados	11	-	33.228.400		
32:	"	16	2.175.000		
33. Textiles y Confecciones	11	-	540.000		
33:	"	16	2.068.832		
34 Maderas/Corchos y su Ind.	-	16	1.200.000		
35 Leña	-	16	840.000		
36 Papel, Cartón e Impresos	-	16	28.185.000		
37 Pinturas, Barnices y Sim.	11	-	518.400		
37:	"	16	3.150.000		
38 Productos Químicos-Otros	11	-	35.362.000		
38:	"	16	4.380.000		
39 Cuero/Caucho/Plástico	11	-	2.251.200		
40 Piedras/Vidrios/Ceram.	11	-	1.200.000		
41 Elementos y Utiles Div.	11	-	1.320.000		
41:	"	16	37.215.400		
42 Utiles de Oficina	11	-	7.842.000		
42:	"	16	10.286.400		

P a r t i d a s	Fuente de Financ.		Presupuesto 1.992	DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMA CION/92
	11	16				
<u>7. TRANSFERENCIAS</u>						
43.A la Adm. Central	11	-	31.649.800			
44.A1 Sector Privado-S/F/L	11	-	453.600			
45. " " -Otros	11	-	600.000			
46.A1 Exterior	11	-	2.500.000			
<u>8. OTROS GASTOS CORRIENTES</u>						
47 Imprevistos	11	-	8.601.000			
48 Provision para GASTOS CORRIENTES	11	-	106.384.335			
<u>GASTOS DE CAPITAL</u>						
<u>1. CONSTRUCCION DE EDIFICIOS</u>						
Servicios Personales	-	-	-			
Servicios No Personales	-	-	-			
Materiales y Suministros	-	-	-			
Por Terceros	-	-	-			
<u>2. OBRAS DE INFRAESTRUCTURA</u>						
Servicios Personales	11	-	8.246.000			
Servicios No Personales	11	-	3.100.000			
Materiales y Suministros	11	-	6.600.000			
Por Terceros	11	-	70.000.080			

Partidas	Fuente de Financiam. 11 16	Presupuesto 1.992	DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMACION 1.992
<u>BIENES DE CAPITAL</u>					
<u>1. EQUIPOS DE OFICINA</u>					
Muebles	11 -	3.325.000			
Muebles	- 16	2.000.000			
Artefactos Elec.y de Conf.	11 -	5.069.960			
" "	- 16	8.000.000			
Máquinas de Escribir	11 -	7.622.152			
" "	- 16	577.848			
Máquinas de Calcular	11 -	1.500.000			
Máquinas de Contabilidad	11 -	1.000.000			
Otros	11 -	2.926.000			
<u>2. EQUIPOS DE TRANSPORTE</u>					
Camiones y Camionetas	11 -	75.000.000			
<u>3. MÁQUINAS Y OTROS EQUIPOS</u>					
Industriales	11 -	11.000.000			
<u>4. INSTALACIONES</u>					
Electricas	11 -	684.700			
Telefonicas	11 -	684.700			

	Fuente de Financ.	Presupuesto	DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMACION
	11 16	1.992			1.992
5. HERRAMIENTAS, APARATOS E INSTRUMENTOS					
De Taller	11	-	900.000		
De Precisión y Medidas	11	-	20.310.000		
De Comunicaciones	11	-	4.188.991		
Opticos	11	-	3.000.000		
De Laboratorio	11	-	26.041.292		
<u>CONSERVACION Y REPARACIONES MAYORES</u>					
1. EQUIPOS DE OFICINA					
Materiales y Suministros	11	-	820.800		
Por Terceros	11	-	770.600		
<u>EQUIPOS DE TRANSPORTE</u>					
Materiales y Suministros	11	-	8.000.877		
Por Terceros	11	-	1.800.000		
<u>MAQUINAS E INSTALACIONES</u>					
Servicios Personales	11	-	15.500.000		
Servicios No Personales	11	-	7.200.000		
Materiales y Suministros	11	-	6.100.000		
"	-	16	31.900.000		

P a r t i d a s	Fuente de Finanzas,		Presupuesto 1.992	DISMINUCION	AUMENTO	REPROGRAMACION 1.992
	11	16				
Por Terceros	-	16	18.000.000			
<u>DE EDIFICIOS Y OBRAS</u>						
Servicios Personales	-	16	12.000.000			
Servicios No Personales	-	16	7.500.000			
Materiales y Suministros	-	16	14.000.000			
Por Terceros	11	-	5.701.000			
Por Terceros	-	16	10.299.000			

TOTALES

3.131.580.200

Asunción, 3 de Enero de 1.992

バラグァイ商工会議所（繊維部）



MINISTERIO DE INDUSTRIA Y COMERCIO
Gabinete Técnico

MIEMBROS DE LA CAMARA TEXTIL - CATEX

Dr. PEDRO GENOVESE	PRESIDENTE	EMPRESA: GENOVESE e HIJOS
RICARDO SANCHEZ ABDO	SECRETARIO	EMPRESA: DELTA II S.R.L
Ing. JUAN E. NOGUES	TESORERO	EMPRESA: LIENZOS DEL PARAGUAY
DANTE TURRINI	TESORERO	EMPRESA: TRICOTEX
Dr. LUIS CELMA	SINDICO	EMPRESA: PRIME COTTON
Sr. JUAN PUIG	MIEMBRO	EMPRESA: GERENTE GENERAL AMERICA TEXTIL
Sr. RAUL AYALA	MIEMBRO	EMPRESA: SIMPLEX DEL PARAGUAY
Sr. ACHON	MIEMBRO	EMPRESA: PILAR

JICA

